



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社イオレ

上場取引所 東

コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 冨塚 優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドユニット長 (氏名) 貞方 渉 TEL 03 (6773) 9067

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,527	△10.6	△72	-	△74	-	△542	-
2024年3月期第3四半期	2,827	33.0	△4	-	△6	-	△12	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△205.02	-
2024年3月期第3四半期	△4.82	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	906	261	28.4
2024年3月期	1,336	803	59.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 257百万円 2024年3月期 799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,389	△11.23	△68	-	△65	-	△533	-	△201.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,648,992株	2024年3月期	2,648,992株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,722株	2024年3月期	859株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	2,645,970株	2024年3月期3Q	2,640,876株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	7
(四半期損益計算書に関する注記) .....	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用拡大や賃上げ、インバウンド需要の増加により緩やかな回復が続いております。一方で、世界経済の先行き不透明感や為替変動の影響が懸念材料として残っております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2024年11月分確報）によると、2024年11月のインターネット広告の売上高合計は132,306百万円（前年同月比7.48%増）と引き続き回復傾向となっており、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2024年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.25倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2024年11月分）」について）で直近では同水準で推移しているものの、前年同月比では減少しており今後の回復が望まれます。

このような事業環境の下、事業の分類を『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『新規事業』及び『その他』の4つの区分として各事業を進めており、『新規事業』は、既存事業の強みが生きる領域で展開し、新たに獲得した顧客データにより共通顧客基盤の拡充を目指していく事業として、『休日いぬ部』、『perrole』、『Web3事業』及び『旅行事業』を含めておりました。今後は事業開始より1年以上が経過したこともあり、『ペット事業』、『Web3事業』及び『旅行事業』にそれぞれ区分して記載いたします。

『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を引き続き図ってまいりました。

『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせた事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、引き続き『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

『ペット事業』はペット関連事業として、当社が運営するWebサイトによる広告収入を上げていく事業である『休日いぬ部』、『perrole』を含めており、今年度は自社でのOTA事業立ち上げを目指しておりましたが9月に開発を中断し、運営サイトの価値向上のため、Webサイトの改善およびWebマーケティングの強化を行ってまいりました。

『Web3事業』は、当社と提携しているDigital Entertainment Asset社（以下「DEA社」）が運営するWeb3ゲーム内で使用するアイテムやNFTの販売代理業、及びギルド運営を行っており、当事業年度は、DEA社と連携した新商品の開発および販売代理店の拡充を図ってまいりました。

『旅行事業』は、運営サイト『ポケカル』および『ポケカル』が保有する会員への会報誌配布により顧客を獲得している旅行業であり、当事業年度は、旅行商品の造成功力の強化、催行率の向上を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2024年12月末時点の会員数は700万人（前年同期比0.1%減）、アプリ会員数は326万人（前年同期比7.2%増）、有効団体数は38万団体（前年同期比0.2%減）、『ジョブオレ』の2024年12月末時点の求人原稿数は1,270千件（前年同期比124.6%増）となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,527,819千円（前年同期比10.6%減）、営業損失は72,947千円（前年同期は4,771千円の営業損失）、経常損失は74,098千円（前年同期は6,201千円の経常損失）、四半期純損失は542,478千円（前年同期は12,719千円の四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期累計期間の事業別販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデータ事業	386,421	△36.5
HRデータ事業	1,702,938	△11.2
Web3事業	184,263	11.9
旅行事業	179,836	157.9
ペット事業	17,611	△30.1
その他	56,748	32.7
合計	2,527,819	△10.6

(注) 当第3四半期会計期間より、上述の通り、『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『Web3事業』、『旅行事業』、『ペット事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産は906,443千円となり、前事業年度末に比べて430,484千円(32.2%)減少いたしました。これは主として、売掛金が95,482千円、ソフトウェアが218,109千円、ソフトウェア仮勘定が68,776千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は645,174千円となり、前事業年度末に比べて111,993千円(21.1%)増加いたしました。これは主として、長期借入金が150,005千円増加し、買掛金が53,587千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は261,268千円となり、前事業年度末に比べて542,478千円(67.5%)減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が542,478千円減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表しました予想に変更ありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度は当期純利益を計上することができましたが、当第3四半期累計期間に542,478千円の四半期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、『HRデータ事業』においては『HR Ads Platform』の営業強化による成長の加速、『コミュニケーションデータ事業』においては、『pinpoint』のシニア・中途採用マーケットなどの新領域への展開、『Web3事業』については主力代理店の獲得、『旅行事業』・『ペット事業』については、売上拡大による早期黒字化に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を160,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,583	371,349
売掛金	463,084	367,602
その他	44,670	27,311
貸倒引当金	△648	△257
流動資産合計	764,690	766,005
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,970	12,970
減価償却累計額	△1,654	△2,398
建物附属設備(純額)	11,315	10,571
工具、器具及び備品	35,244	35,244
減価償却累計額	△22,536	△24,962
減損損失累計額	△4,220	△5,008
工具、器具及び備品(純額)	8,487	5,273
有形固定資産合計	19,802	15,844
無形固定資産		
ソフトウェア	233,038	14,928
ソフトウェア仮勘定	94,631	25,855
のれん	114,414	-
その他	14,997	-
無形固定資産合計	457,080	40,783
投資その他の資産		
その他	101,173	90,372
貸倒引当金	△5,819	△6,561
投資その他の資産合計	95,353	83,810
固定資産合計	572,236	140,438
資産合計	1,336,927	906,443

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251,870	198,282
未払法人税等	9,723	6,847
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	39,996
預り金	93,439	60,852
その他	178,147	149,190
流動負債合計	533,180	495,169
固定負債		
長期借入金	—	150,005
固定負債合計	—	150,005
負債合計	533,180	645,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	915,331	915,331
資本剰余金		
資本準備金	856,958	856,958
資本剰余金合計	856,958	856,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△972,498	△1,514,976
利益剰余金合計	△972,498	△1,514,976
自己株式	△245	△245
株主資本合計	799,546	257,067
新株予約権	4,200	4,200
純資産合計	803,746	261,268
負債純資産合計	1,336,927	906,443

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,827,274	2,527,819
売上原価	2,038,291	1,810,440
売上総利益	788,982	717,379
販売費及び一般管理費	793,753	790,326
営業損失(△)	△4,771	△72,947
営業外収益		
受取利息	2	11
雑収入	151	2,200
営業外収益合計	154	2,211
営業外費用		
支払利息	—	680
株式交付費	1,000	—
雑損失	584	2,682
営業外費用合計	1,584	3,362
経常損失(△)	△6,201	△74,098
特別利益		
固定資産売却益	—	7,201
特別利益合計	—	7,201
特別損失		
減損損失	※ —	※ 463,862
投資有価証券評価損	—	10,000
特別退職金	4,800	—
特別損失合計	4,800	473,862
税引前四半期純損失(△)	△11,001	△540,759
法人税等	1,717	1,719
四半期純損失(△)	△12,719	△542,478

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	15,264千円	33,678千円
のれんの償却額	22,454千円	14,969千円

(四半期貸借対照表に関する注記)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	－	40,000
差引額	200,000千円	160,000千円

なお、金融機関との当座貸越契約（未実行残高160,000千円）に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、100,000千円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)  
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	当第3四半期累計期間
事業用資産 (コミュニケーションデータ事業)	190,471千円
事業用資産 (旅行事業)	74,588千円
事業用資産 (ペット事業)	198,801千円
合計	463,862千円

当社は、顧客へ提供するサービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候が存在する資産グループについては当該資産グループから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施しております。

当第3四半期累計期間において、コミュニケーションデータ事業に含まれる『らくらく連絡網』サービス、旅行事業に含まれる『ポケカル』サービスについては当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、ペット事業に含まれる『休日いぬ部』・『perrole』サービスについては前事業年度より継続して営業損失を計上していることから減損の兆候を識別し、事業計画をもとに将来キャッシュ・フローを見積った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、零と評価しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社イオレ  
取締役会 御中OAG監査法人  
東京都千代田区指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 基喜指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 荘治

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イオレの2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上